

# イラン

## Islamic Republic of Iran

	2008年	2009年	2010年
①人口:7,535万人(2010年)			
②面積:162万9,807km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:4,741米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%、年度)	2.3	3.5	n.a.
⑤貿易収支(米ドル、年度)	320億3,900万	170億8,100万	168億7,000万
⑥経常収支(米ドル)	239億8,700万	85億7,300万	86億1,300万
⑦対外債務残高(米ドル、年度末)	201億	163億	142億
⑧為替レート(1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均)	9,428.53	9,864.30	10,254.20

〔注〕④～⑧:イラン年度(3月21日～翌3月20日)、⑤⑥は国際収支ベース  
〔出所〕①③～⑧:IMF、②:イラン統計局

### 2010年度も大幅な貿易黒字の予想

IMFは、2009年度(09年3月21日～10年3月20日)のイラン経済について、非石油部門および農業部門が好調であったため、実質GDP成長率は3.5%に回復したとしている。2010年度(10年3月21日～11年3月20日)も、原油需要の回復による輸出増加によって堅調に推移したとしている。

中央銀行によると、2009年度のイランの原油生産量は、前年度比9.9%減の日量355万7,000バレルだった。また、同年度第3四半期から2010年度第2四半期までの生産量は350万バレル台、輸出量は200万バレル前後とほぼ前年度並みで推移した。

2010年度通年の石油部門を含む貿易統計(国際収支ベース)は中銀から未発表のため、10年度第3四半期までをみると、輸出総額は764億6,300万ドル、そのうち石油部門が603億3,900万ドル、非石油部門が161億2,300万ドルだった。一方、輸入総額は493億2,700万ドルで、貿易黒字は271億3,600万ドルとなった。原油価格は、緩やかな上昇基調を辿った後、高値で推移しているため、10年度全体でも大幅な貿易黒字が予想される。

イラン政府は、食糧、エネルギーなど、生活・産業物資への政府補助を段階的に削減し、価格を5年程度で調達価格まで引き上げる補助金改革を2010年12月に開始した。このため、消費者への価格に転嫁され始めた結果、ガソリン価格は最大で1リットル1,000リアルから7,000リアルに上昇し、混乱が予想されたが、貧困層への現金給付制度や便乗値上げへの監視などの対応策もあり大きな混乱は発生していない。IMFは、補助金削減の移行期間は経済成長を鈍化させるとし、2011年暦年の成長率を0.0%と推定(2011年4月時点)、また消費者物価の上昇にもつながる一方で、中期的には、国内のエネルギー消費を抑え、輸出が増加するため、イラン経済の強化につながるとしている。

経済成長に向けた懸念材料は、核開発疑惑に対する、国際社会からの経済制裁による影響だ。2010年6月に第

4次国連制裁決議が採択され、また7月に付随措置として米国で包括的イラン制裁法(CISADA)が成立した。続いてEU、カナダ、オーストラリア、日本、韓国などが相次いで制裁措置を開始した。米国を除く各国の制裁は、既存契約の破棄までは強制しておらず、既存契約の履行が可能のため、2010年は、貿易には大きな影響は出なかった。しかし、同年秋以降、経済活動に大きな制約がかかっていることは確かであり、11年には経済制裁の影響が表れるであろう。

### 中国との貿易関係が拡大

2010年度通年の非石油部門(石油・ガス製品含む)の輸出統計(通関ベース)と全部門の輸入統計が公表され

表1 イランの主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル、%)			
	2009年度	2010年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計*	87,534	(76,463)	(100.0)	n.a.
石油部門(石油・天然ガス、同製品含む)*	69,825	(60,339)	(78.9)	n.a.
非石油部門*	18,168	(16,123)	(21.1)	n.a.
非石油部門(石油・ガス製品含む)	21,274	26,316	100.0	23.7
液化プロパン	961	1,430	5.4	48.8
ポリエチレン	934	1,374	5.2	47.0
鉄鉱石	459	1,051	4.0	129.0
メタノール	653	1,049	4.0	60.7
ビスタチオ	n.a.	823	3.1	純増
その他ブタン	545	804	3.1	47.7
その他の液化ガス製品	1,017	797	3.0	△ 21.7
石油アスファルト	263	718	2.7	173.0
陰極銅	536	593	2.3	10.7
輸入合計*	66,598	(49,327)	(100.0)	n.a.
輸入合計	55,189	64,364	100.0	16.6
鉄鋼原料	2,093	2,935	4.6	40.2
鉄鋼製品(鉄板厚さ3mm以下)	860	1,028	1.6	19.5
とうもろこし	n.a.	977	1.5	n.a.
ノックダウン生産にかかわる自動車部品	622	952	1.5	53.1
コメ	1,071	911	1.4	△ 14.9
大豆油かす	560	853	1.3	52.3
その他ガスタービン部品	822	783	1.2	△ 4.8
その他冷凍牛肉	409	775	1.2	89.7

〔注〕イランの会計年度は3月21日から翌3月20日。

〔出所〕\*イラン中央銀行(国際収支統計)。( )内の数値は、第3四半期まで。その他はイラン税関(輸出は、非石油部門のみ公表)。

ている。それによると、2010年度の非石油部門(石油・ガス製品を含む)の輸出は前年度比23.7%増の263億1,629万ドル、輸入は16.6%増の643億6,400万ドル(国別統計では556億4,488万ドル)だった。

輸出を品目別にみると、液化プロパンが48.8%増の14億3,011万ドルに上昇し、前年度の2位から1位となった。ポリエチレン(47.0%増、13億7,374万ドル)が2位、鉄鉱石(2.3倍、10億5,135万ドル)が3位、4位のメタノール(60.7%増、10億4,873万ドル)までが10億ドルを超えた。その他、ピスタチオ(8億2,336万ドル)、その他のブタン(8億449万ドル)、その他の液化ガス製品(7億9,657万ドル)、石油アスファルト(7億1,781万ドル)、陰極銅(5億9,315万ドル)、じゅうたん(5億5,562万ドル)が上位10品目だった。

国別(非石油部門)では、中国が45億7,484万ドルと前年度比46.6%増で、前年度の2位から1位に上昇した。2位はイラクで8.0%増の44億3,977万ドル、3位はUAEで15.3%増の33億1,345万ドルとなった。上位3カ国の輸出総額に占めるシェアは、46.8%だった。4位はインド(43.8%増、構成比6.9%)、5位はアフガニスタン(33.4%増、5.1%)、6位はトルコ(80.5%増、4.0%)だった。その他、国境を接するパキスタンが9位(27%増、2.1%)、トルクメニスタンが15位(15.0%増、1.5%)、アゼルバイジャンが16位(1.2%減、1.4%)、アルメニアが27位(8.2%増、0.4%)で、陸路国境を接する7カ国(上記4カ国のほか、イラク、アフガニスタン、トルコ)向けの輸出総額の構成比は、31.4%だった。2011年4月、イラン、トルコ、アゼルバイジャンの外相が会談、地域協力拡大に向けた共同声明を発表した。また、イランとトルコは、両国にとって3カ所目となる道路輸送の通関(ラズィ/カプキョイ国境)を開始した。他の主要輸出先の中では、インドネシア(7位、65.7%増、2.3%)、香港(12位、2.3倍、1.7%)、台湾(14位、2.4倍、1.7%)の増加が目立った。

輸入を品目別でみると、1位は前年度2位の鉄鋼原料で、前年度比40.2%増の29億3,480万ドルだった。2位は鉄鋼製品で19.5%増の10億2,810万ドル、3位以降は10億ドルを割り込み、とうもろこし(9億7,690万ドル)、ノックダウン生産にかかわる自動車部品(9億5,210万ドル)、コメ(9億1,140万ドル)、大豆油かす(8億5,290万ドル)、ガスタービン部品(7億8,260万ドル)、冷凍牛肉(7億7,510万ドル)、医薬品(7億3,110万ドル)、甘しや糖(7億240万ドル)と続いた。イランへの石油精製品の輸出は、2010年7月に成立した米国包括的イラン制裁法での制裁対象となったため、前年度1位のガソリンは、軽油などとともに輸入量を大きく減らし、上位100品目から外れた。小麦は、国内生産の回復により85.3%減となり、前年度の3

表2 イランの主要国別輸出入<通関ベース>

	2009年度		2010年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB)	21,274	26,316	100.0	23.7
中国	3,120	4,575	17.4	46.6
イラク	4,109	4,440	16.9	8.0
UAE	2,875	3,313	12.6	15.3
インド	1,263	1,816	6.9	43.8
アフガニスタン	1,002	1,337	5.1	33.4
日本	360	458	1.7	27.2
輸入合計(CIF)	55,189	55,645	100.0	0.8
UAE	16,147	16,683	30.0	3.3
中国	4,839	5,744	10.3	18.7
ドイツ	4,683	4,561	8.2	△ 2.6
韓国	3,455	3,620	6.5	4.8
トルコ	2,014	2,461	4.4	22.2
日本	1,423	1,568	2.8	10.2

〔注〕 輸出は非石油部門のみ(石油・ガス製品を含む)。

〔出所〕 イラン税関。

位から49位に順位を落とした。政府は、国内生産で賄える品目については、輸入を制限する方向で、11年度はコメの輸入関税の大幅に引き上げを検討している。

国別では、アラブ首長国連邦(UAE)が3.3%増の166億8,299万ドルで、前年度に続き1位、中国が18.7%増の57億4,389万ドルで2位、ドイツが2.6%減の45億6,081万ドルで3位、韓国が4.8%増の36億1,993万ドルと、上位4カ国の順位に変動はなかった。上位20カ国で大きく減少したのは、インド(10位、29.2%減)と英国(14位、56.9%減)だった。なお、UAEのドバイ首長国は、イランと交易では良好な関係を維持してきたが、UAE中央銀行は、国内金融機関に対してイランの銀行との取引監視強化や安保理決議の履行を指示、金融面での締め付けを強化した。今後、イランとドバイを含むUAE、二国間の貿易関係の行方が、注視される。

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2010年のイランの対内直接投資受入額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比19.9%増の36億1,700万ドル、投資残高は、276億(推定値)だった。また、IMFの統計から、2009年時点の主要国の対イラン対外投資残高をみると、イタリアが6億4,500万ドル、ドイツが6億2,700万ドル、フランスが6億600万ドル、トルコが3億3,300万ドルだった。

一方、対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2006年以降5年連続で、3億ドル台となる、3億4,600万ドル、2010年の投資残高は、2000年の4.5倍の25億5,500万ドルだった。

## ■ 日本の対イラン貿易は輸出入とも拡大

日本の通関統計をドル換算すると、2010年の日本の対イラン輸出は20億7,372万ドルと前年比25.7%増となっ

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
総額	1,650	2,074	100.0	25.7	総額	9,319	11,127	100.0	19.4
工業製品	1,600	2,019	97.4	26.2	鉱物性燃料	9,208	10,992	98.8	19.4
機械機器	1,053	1,508	72.7	43.2	石油, 同製品	8,967	10,374	93.2	15.7
一般機械	396	531	25.6	34.2	石油・暦青油	8,923	10,353	93.1	16.0
輸送機械	523	853	41.1	63.1	天然ガス, 製造ガス	241	617	5.5	156.0
電気機械	76	62	3.0	△ 19.0	液化プロパン	195	484	4.4	148.6
金属品	388	316	15.3	△ 18.4	液化ブタン	46	133	1.2	187.2
鉄鋼	365	296	14.3	△ 19.0	工業製品	91	109	1.0	20.6

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算。

た。輸入は19.4%増の111億2,655万ドルと前年割り込んだ100億ドルの大台を回復した。

輸出を品目別にみると、主力の工業製品は、前年比26.2%増となった。30.4%増の乗用車(構成比16.2%)、3.4倍の貨物自動車(ディーゼルエンジン, 5トン超20トン以下, 13.6%)、65.1%増の貨物自動車(ガソリンエンジン, 5トン以下, 5.7%)などの輸送機械(63.1%増, 41.1%)が牽引した。工業製品のうち金属品(18.4%減, 15.3%)は、鉄鋼(19.0%減, 14.3%)が減少したため、落ち込んだ。イランは、国内の鉄鋼産業の発展に力を入れており、近年国内の生産量が拡大していることが、日本からの輸入減につながった。

輸入を品目別で見ると、98.8%を占める最大の品目である鉱物性燃料のうち、石油・暦青油は価格の上昇により、輸入量は減少したものの、輸入額は前年から16.0%増加した。原油輸入先として、サウジアラビア, UAE, カタールについて4位だった。天然ガス, 製造ガスは2.6倍, うち液化プロパン(2.5倍)と液化ブタン(2.9倍)の増加が牽引した。輸入総額に占める割合は低いものの、クミンの種となつめやしの実は、日本にとっての最大の供給国となった。

米国包括的イラン制裁法は、日本企業のイラン・ビジネスにも影響を及ぼしており、トヨタ自動車が2010年8月、イラン向け輸出を6月以降無期限で停止していると発表、10月には、国際石油開発帝石の子会社であるアザデガン石油開発が、10%の参加権益を保有するアザデガン油田開発プロジェクトから撤退することを発表し、制裁の対象外分野のビジネスにも影響は波及した。

日本、イラン間の投資に関しては、2010年も直接投資の実績はなかった。日本の財務省統計をドル換算すると、2010年末時点の日本の対イラン対外直接投資残高は、700万ドルだった。